

令和4年度事業報告書

当法人は、岩手県の「指定検査機関」として浄化槽法に基づく水質に関する検査を実施するとともに、浄化槽の普及啓発を進め、その施工及び維持管理など浄化槽に関する技術の向上及び知識の普及を図ることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的に、平成25年4月、公益社団法人に移行しました。

平成30年1月には岩手県の汚水処理の構想として「いわて汚水処理ビジョン2017」が策定され、汚水処理人口普及率の向上のため浄化槽の普及がますます期待される一方、令和2年4月には「浄化槽法定検査受検率の向上」、「維持管理の指導の強化」等を柱とする改正浄化槽法が施行されるなど、浄化槽を取り巻く状況も大きく変化してきました。加えて新型コロナウイルス感染症の全国的な拡がりを受け、感染防止などの新たな対応が求められました。

このような状況のもと、令和4年度は、岩手県等行政機関、一般社団法人全国浄化槽団体連合会等関係団体と連携し、新型コロナウイルス感染防止対策に十分配慮しながら受検率の一層の向上に努めるとともに、浄化槽管理士研修会の開催や国庫補助金事業である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の岩手県における窓口業務を行うなど公益法人及び指定検査機関の役割を推進しました。

(1) 浄化槽の水質に関する検査

	令和4年度目標		令和4年度実績		達成率(%)		令和3年度(参考)	
	件数	収入(千円)	件数	収入(千円)	件数	収入	件数	収入(千円)
7条	1,100	—	1,162	12,930	105.6	—	1,211	13,487
11条	52,200	—	52,529	279,292	100.6	—	51,277	273,231
計	53,300	290,684	53,691	292,222	100.7	100.5	52,488	286,718

7条検査11条検査の合計基数は、目標比 391基増となり、目標を上回ることができました。

(2) 浄化槽機能保証制度の推進

	令和4年度目標	令和4年度実績	達成率	令和3年度(参考)
登録件数	270	223	82.6%	243
収入(円)	1,104,000	943,600	85.5%	1,047,600

登録件数は目標の8割にとどまりました。

(3) 水質改善への助言

水質改善提言委員会を定期的で開催（例年4回開催のところ新型コロナウイルス感染防止対策のため3回開催）し、不適正な浄化槽に対して速やかな水質改善に向けた情報提供を進めるとともに、検査結果の解析等から技術情報などを集積し、4月24日付けで岩手県環境生活部長及び県土整備部長に報告書を提出しました。

(4) 浄化槽に関する調査研究の推進等

全国浄化槽技術研究集会（10月18日、19日愛媛県松山市）において、稲村所長が「浄化槽処理水中の全窒素及び全リンと法定検査における水質検査・外観検査項目との関係解析」を、柿木係長が「浄化槽の二次処理装置における大腸菌群及び大腸菌の消長とその除去特性」と題して発表しました。加えて、柿木係長が東洋大学工学部 山崎宏史教授と共著により雑誌「ビルと環境」（177号 2022.6）に「適切な浄化槽の維持管理 ～構造と微生物管理～」と題して投稿しました。

また、（公財）日本環境整備教育センターの委託を受けて、登録浄化槽実地調査を実施しました（計量証明件数6件、委託費収入 331,275円）。

その他、環境省が実施する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の補助事業者（執行団体）である一般社団法人全国浄化槽団体連合会から委託を受け、岩手県における窓口として浄化槽設置者に対する書類作成指導等を行いました。（補助金受付件数1件、委託費収入（労務費）18,000円）

(5) 浄化槽に関する講習会、研修会の開催等

改正浄化槽法に基づく浄化槽管理士研修会を7月7日（木）及び10月6日（木）に滝沢市岩手産業文化センターアピオにおいて開催しました。（受講申込者115名）

また、岩手県県土整備部下水環境課に協力して浄化槽維持管理研修会を開催しました（新型コロナウイルス感染防止対策として1回当たりの参加者を絞り、10月31日、11月1日の2回開催しました。）。

(6) 浄化槽の普及促進及び啓発活動の推進

10月1日の「浄化槽の日」関連行事として、9月29日に盛岡城址公園内の公衆トイレ4か所の清掃を盛岡地区会員等の御協力をいただいて実施しました。

(7) 特定資産取得資金の積立計画及び資金の積立

高額な分析機器の購入や社屋の修繕を計画的かつ安定的に実施するため、資金積立計画に基づき次のとおり資金を積み立てました。

第2期検査関係資産取得資金計画

資金の名称	第2期検査関係資産取得資金
対象となる資産の名称	検査関係資産
目的	公益事業である浄化槽に係る水質検査を円滑に実施するために必要な高額の分析装置やデータを管理するサーバー等を計画的に取得する。
計画期間	平成30年度から令和9年度（10年間）
資産の取得予定時期	令和3年度から令和9年度
資産取得に必要な額	80,200,000円
前年度末資産残高	39,099,016円
今年度積立額	6,000,000円
今年度取崩額	3,462,800円
購入資産	純水製造装置No.3、ジェット式器具洗浄装置No.1
今年度末資産残高	41,636,216円

分析室建替資産取得資金計画

資金の名称	分析室建替資産取得資金
対象となる資産の名称	検査関係資産
目的	公益事業である浄化槽に係る水質検査を円滑に実施するために築36年となる社屋のうち分析室を20年後に建替えを行うことを目的とするもの。
計画期間	平成30年度から令和19年度（20年間）
資産の取得予定時期	令和20年度
資産取得に必要な額	169,000,000円
前年度末資産残高	69,500,000円
今年度積立額	11,500,000円
今年度末資産残高	81,000,000円

(8) その他目的達成のために必要な事業

- ① 行政と連携して法定検査受検申込指導を実施しました。
7条検査受検指導2回（9月、2月）、11条検査受検指導（9月）
- ② 行政と連携して浄化槽台帳の精査を実施しました。
- ③ 年2回、会報「みず」を発刊し、会員への情報提供に努めました。（令和4年8月、令和5年1月、その他号外を2回発行：広報部会）